「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の設置について

京都市では、半世紀以上にわたって、市民ぐるみで同和問題の解決に取り組み、かつての劣悪な同和地区の住環境や住民の生活実態は大幅に改善するなど、大きな成果を挙げてきました。

このことを踏まえ、特別施策の根拠法であった「地域改善対策特定事業にかかる国の財政上の特別措置に関する法律」の期限である平成13年度末には、特別施策としての同和対策事業を終結させました。そして現在は、同和問題を多岐にわたる人権問題の一つに位置付け、一般施策として、その解決に取り組んでいます。

しかしながら、長年の同和行政が、成果とともに負の側面を生み出してきたことも事実であり、市民の間にある同和行政に対する不信感を払拭しない限り、同和問題の真の解決はあり得ません。

このため、「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」を設置し、各界の市民の皆様の英知を集めて、法的な検討も加えつつ、同和行政終結後においても残る課題について、オープンで透明性の高い議論を行い、市民の皆様の理解を得られる結論を見出し、見直すべきことは直ちに是正します。

こうした抜本的な改革を断行し、市民協働で「人権文化の息づくまち・京都」の実現を目指します。

記

1 設置目的

同和行政終結後の行政の在り方について、総点検を行い、必要な改革・見直しを実行することにより、行政に対する市民の不信感を一掃し、市民一人一人が個人として尊重される人権尊重のまちづくりを進めるため

2 委員構成

幅広い意見を聴取し、より深い議論をいただくため、広く学識経験者・法曹界・経済界・労働界・マスコミ関係者などで構成
委員メンバーは、別紙1のとおり

3 議論内容（詳細は、別紙2のとおり）

以下の具体的な検討項目について議論いただき、1年間で結論をまとめる。

自立促進援助金制度の検証及び今後の方針

コミュニティセンターの在り方

市立浴場等の地区施設の在り方

改良住宅の管理・運営の在り方

市民意識の向上に向けた人権啓発、崇仁地区における環境改善 など

4 会議の公開

会議は公開の場で行い、徹底的にオープンで透明性の高い議論をいただく。

「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」委員名簿

(敬称略・50音順)

委員	役職等
あべ ちあき 安保 千秋	弁護士
ただ あきこ 田多 耀子	京都人権擁護委員協議会会長
なかぼう こうへい 中坊 公平	元日本弁護士連合会会長
にいかわ たつろう 新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科長 京都市市政改革懇談会座長
はせがわ さきお 長谷川 佐喜男	公認会計士・税理士
ほそだ かずみ 細田 一三	日本労働組合総連合会京都府連合会事務局長
やました たかこ 山下 隆子	社団法人 京都青年会議所 特別顧問 同 上 前理事長
やまもと そうた 山本 壮太	NHK 文化センター業務主幹 元 NHK 京都放送局長
リム ボン	立命館大学産業社会学部教授
わたべ なかお 渡部 隆夫	社団法人 京都経済同友会代表幹事

※ 上記の委員に加えて、文化市民局理事が委員に就任する。

○ 総点検委員会における検討課題（詳細）

① 自立促進援助金制度の検証及び今後の方針

自立促進援助金は、昭和57年度に国が奨学金を給付制から貸与制に変更した際に、同和問題の解決における進路保障の重要性に鑑み、その制度を後退させないための援護措置として設け、奨学金と一体として運用してきたものです。

しかし、これまでの数次にわたる訴訟において、一律支給した自立促進援助金の一部が違法であるとの判決や、監査の結果などを受け、平成19年予算の執行を全額停止するとともに、平成20年度予算の計上を見送ったところです。

このため、訴訟や監査で争点となっている所得判定対象者の範囲や支給基準の在り方等について、法的な検討も加えつつ、制度の抜本的な検討をお願いしたいと考えております。

② コミュニティセンターの在り方

コミュニティセンターの前身である隣保館については、大正8年に、全国に先駆けて同和地区に託児所を開設して以降、地区の身近な行政機関として、住民の生活相談をはじめ、生活実態の把握や施策の周知等を行ってきました。

また、平成14年度からは「人権文化が息づくまちづくりを進めるための市民の交流や地域コミュニティの拠点」として位置付けを変更し、広く市民に開放しております。

このように歴史的な意義は十分あったと認識しておりますが、今日時点における根源に立ち返った検討をお願いしたいと考えております。

③ 市立浴場等の地区施設の在り方

市立浴場は、大正12年から、地区の保健衛生及び生活環境の改善向上を図るために順次設置したものです。今日においても改良住宅における浴室設置率が低いと、住民生活に必要な施設であります。また、住民の交流や憩いの場としての役割を果たすとともに、周辺住民の利用も多くみられるなどの状況にあります。

一方で、民間浴場との料金格差や多額の運営経費を要しているなどの課題があり、市立浴場のより効率的な運営に向けた検討をお願いしたいと考えております。

その他、学習施設や保健所分室などの地区施設についても、今日時点における意義や利用実態を踏まえ、その在り方の検討をお願いしたいと考えております。

④ 改良住宅の管理・運営の在り方

改良住宅の整備は、地区の環境改善を図るうえで大きな役割を果たしてきましたが、当初建設された改良住宅の老朽化に伴う建替えや、不適切な入居実態、中堅所得者等の流出による大量の空き家の発生などの課題があります。このため、今後の建替えや入居実態の是正、空き家の活用などについて検討をお願いしたいと考えております。

⑤ 市民意識の向上に向けた人権啓発、崇仁地区における環境改善

人権問題に関する市民意識はかなり高まってきたとはいえ、差別につながるおそれのある身元調査、インターネット上でのいわゆる地名総鑑の掲載など、深刻な人権侵害につながる陰湿な行為が跡を絶たない状況にあります。

このため、差別をすることが許されない社会の構築に向けた取組として、市民意識の向上に向けた啓発の在り方の検討をお願いしたいと考えております。

崇仁地区においては、未だ住環境整備事業が完了していない一方で、人口減少、高齢化による地域活力の低下が問題となっています。

このため、今後、住環境整備を早期に終結させ、地区の活性化を図るに当たって、新たな事業手法も含めた検討をお願いしたいと考えております。